

北村タカトシ

プロフィール

- 昭和48年2月6日生 大村市武部町在住 家族：妻 理子
- 三城小学校、大村中学校、諫早商業高校、いさはやコンピュータカレッジ卒
- 介護サービスセンターベイサイド大村 役員 <http://zuihoukai.org>
- 所属：(社)大村青年会議所、活き活きおおむら推進会議、中小企業家同友会、
県・市社会福祉協議会、防衛協会青年部、大村市在宅ケアセミナー、
富松神社氏子青年部、観光コンベンション協会、小佐古町永寿会、
FARWEST LONGRIDERS、他
- 趣味：アウトドア、読書、バイク、自転車
- バイクイベント「長崎ピースラリー」を
2000年より毎年開催、全国のバイカーへ
被爆者講演や骨髄バンクのドナー登録を
呼び掛ける <http://farwest.jp>



政治活動等

- H17 郵政解散における長崎3区公開討論会 主催
- H18 ローカルマニフェスト推進ネットワーク加入 (代表：北川正恭)
- H18 大村市長選挙において長崎県初のマニフェスト型公開討論会 実行委員長
- H19 大村市議会選挙へ立候補するも落選、得票数：1022票

～各地で公開討論会の推進、コーディネーターとして活動～

- H20 政権"せんたく"公開討論会 (長崎3区)
- H21 第2回 政権"せんたく"公開討論会 (長崎1区、4区)
- H21 福岡県柳川市市長選挙
- H21 福岡県筑後市市長選挙
- H22 長崎県知事選挙
- H22 長崎県南島原市長選挙
- H22 長崎県参議院選挙



お気軽にお立ち寄りください。

北村タカトシ事務所



皆様のご支援・ご意見お願いします!

後援会のご入会や
ご支援の輪を広げて下さい!

大村市杭出津3-479-1F

北村タカトシ後援会

TEL/FAX 0957-50-0733

info@takatosi.net



<http://takatosi.net>

北村タカトシ 検索

ブログ・ツイッター更新中!

北村タカトシ

37歳の挑戦

政治が何をしてくれられるのか?ではなく、

次世代の為に何ができるのかを考えよう。



新しい大村づくり のためのマニフェスト

新しい 大村づくり

私たちのまち大村市は恵まれた環境がある、と言われ続けてきました。

高速道路や空港といった交通インフラの整備が充実している。

平坦な土地が広く、地価も比較的安価。人口も微増している。

美しく波静かな大村湾や、緑豊かな多良山系に囲まれた

素晴らしい環境が揃っています。

しかし、「人が通り過ぎるまち」「特色が無い、素通りのまち」

と言われて続けてきたまちでもあります。

現状は大村の持つ力を活かしきれていない、

宝の持ち腐れのような状態が続いていると考えます。

その責任と原因の一端は「政争のまち」と呼ばれ

市民不在の政争を繰り返してきたこれまでの政治にあります。

少子高齢化による社会保障費の増大、

経済の低迷により豊かさを失いつつある市民生活・・・

様々な課題が山積する中で、次世代に胸を張って託せる大村、

活力溢れる大村を作る為には、

これまでの政治から脱却しなければなりません。

政治が何をしてくれるのか？ではなく、

次世代の為に何ができるのか？という観点で

「新しい大村」づくりを市民の皆さんとともに始めます。



市長報酬は市民が決める。 議員報酬は日当制へ。 身を切る政治を実践します。

少子高齢化による社会保障費の増大、長引く経済の低迷により市民生活は豊かさを失いつつあります。大村市でも公共施設利用料や国保税の値上げ等、市民に負担を求めてきました。しかし月額40万円(他にボーナス2回・政務調査費別)の議員報酬は平成9年より据え置き、市長および職員の給与カットは本年3月で終了するなどお手盛りの政治になりつつあります。市長の報酬は毎年定期的に行う市民による行政評価と連動させながら削減し、緊張感のある行政経営を実現します。また、市議会議員の報酬は、報告を求める政治調査費や支援体制を拡充した上で日当制とするなど、政治家自ら率先して市民と痛みを分かち合う、身を切る政治を行います。



世代間格差是正の為に 住民税を減税します。

1940年生と2005年生の社会保障費全体(年金・医療・介護)の受給格差は8,300万円を超えていると言われています。国が世代間の格差・不公平を是正する具体的な政策を打ち出せず、更なる増税が避けられない以上、地域独自の格差是正政策が必要です。負担と受給の差は1960年生で逆転します。1961年生まれ以降の個人住民税を段階的に1%~30%減税します(61年生まれは1%の減税、62年生まれ2%減税・・・90年生まれ以降は30%減税)。勿論財源(4.9億円程度)が必要ですが、事業仕分けや予算の組み替えで実現します。



ツイッター・ブログ・ ICTで見える、繋がる、 伝えあう行政をつくります。

テレビ・ラジオ・インターネット等の各種メディア、ICTを活用した、見える、繋がる、伝えあう行政を構築します。テレビやラジオの情報発信をさらに拡充し情報発信力を強化します。また、インターネットの更なる活用を図ります。市長、部課長によるブログを開設、行政の役割や業務内容といったタイムリーな情報発信を定期的に行います。全職員がツイッターのアカウントを取得、市民や職員同士幅広い分野の情報交換・交流を行い、広聴・広報体制を強化します。他にもユーストリームやニコニコ動画の活用、様々な大村の課題には市民の意思をインターネットやケータイから表明・集計できる簡易型の住民投票システムなどを新設、市民と行政が伝えあう、双方向の情報伝達関係を強化します。

※ICT(インフォメーション&コミュニケーションテクノロジー)

情報通信技術。IT(Information Technology)の「情報」に加えて「コミュニケーション」(共同)性が具体的に表現されている点に特徴がある。ICTとは、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現。

期 限
すぐに着手

財 源
不 要

数 値 目 標
年間3千万程度削減

期 限
24年度から


財 源
一般会計より

数 値 目 標
単年度4.9億円減税

期 限
すぐに着手

財 源
一般会計より単年度

数 値 目 標
設定なし



聖域なき事業仕分けを実施します。

大村市が実施する全ての事業や計画の見直しをゼロベースで行います。中心市街地再開発計画や市営住宅の建設、入国管理センター跡地開発、総合運動公園、ポート場建て替え、といった大型事業はゼロから見直し。土地開発公社をはじめとする各種外郭団体の解体再編や補助金の見直しに着手。積極的な民間委託を推し進め、小さく効率的で無駄がない、市民の声が活かされる行政経営を行います。それらが、大村の未来の為になるのか、経済の活性化や雇用の安定に繋がるのか、民間でできることは民間で、といった視点を交えつつ、外部政策シンクタンク、市内各種団体、一般公募した市民で構成する仕分けチームを編成し公開の事業仕分けを開催、小さく効率的な行政経営を実現します。



行政力を伸ばす人事・評価制度の構築、柔軟な人材登用を行います。

やる気のある行政職員の力を伸ばし、行政力を高める環境整備を行います。能力や実績が反映される給与体系や昇格および降格を可能にする柔軟かつ大胆な人事制度の構築。ゼネラリスト（総合職）とスペシャリスト（専門職）を区分して育成するキャリアパス構築や職員研修の拡充。民間および議会から副市長等の公募・登用等を行う人材登用を推進し行政力を高めます。

※キャリアパス・・・仕事の経験を積みながら次第に能力・地位を高くする順序や、そのための一連の職場や職種。あるいはその目的のための職場を異動する経歴のこと。



地域経済再生の為、中小企業振興基本条例を制定します。

疲弊した地域経済の再生の為、民間需要を直接刺激する積極的な経済政策を行い、地域のおカネとモノを動かします。大企業の海外採用や工場・本社移転も当たり前になった昨今、地域に根付いた地場企業への積極的支援が必要です。

中小企業振興基本条例を制定し、本店本社が大村市内にある地場企業への支援・優遇政策を拡充、地域の雇用安定につなげます。

中小企業振興基本条例とは地方自治体が、地域の中小企業を重視し、その振興を行政の柱としていくことを明確にするために策定する条例です。先達である釧路市等を参考に、「産消協働」の考え方、「域内循環」「域外貨獲得」「域内連携」を取り入れた条例を策定する為、中小企業者等、学識経験者、消費者、市民活動団体その他の多様な構成員により、「大村経済円卓会議」を設置し条例の検討会議を立ち上げます。

期限
すぐに着手

財源
一般会計より

数値目標
削減目標15億円

期限
すぐに着手

財源
一般会計より

数値目標
∞

期限
23年度中に策定

財源
一般会計より


数値目標
設定なし



地域の中でマネーを循環、大村マイホーム助成事業を実施します。

中小企業振興基本条例の「域内循環」に基づく具体的政策です。マイホームの新築やリフォームに最大200万円のマイホーム助成金を創設、市内に本店本社がある事業所に発注すること等を条件にすることで、地域のおカネとモノを民間力で動かします。仮に補助率を10%、総工費2000万円に200万の助成と考えれば、10倍の経済効果＝8億円で80億円の民間需要の創出が期待できます。


これまで借金頼みの大型公共事業を経済政策としてきた時代がありました。しかしそれがどのような結果をもたらしたのでしょうか。今後は政治主導の経済政策ではなく、民間の需要を刺激し、伸ばす経済政策が有効です。また、定住人口が増加、維持されることにより、様々な消費活動が継続される波及効果や税収維持、ひいては雇用の安定に繋がります。勿論財源が必要な政策です。事業仕分けや予算の組み換えで捻出します。



新規起業家を支援します。

市内での新規起業を促進し地域経済の活性化、事業者育成の為、中小企業振興事業費補助金事業・資金融資事業の条件を緩和し中小企業・起業家への積極的な支援を推進します。「1年以上の事業継続経験」等を撤廃し、トライアル発注を行うことで、経験が無い起業家の育成に繋がります。また対象事業を拡大し金額の上限や融資率を限定しない柔軟な制度とし、新価値の創造や情報技術、サービス業といった幅広い分野の地域経済活性化を推進、雇用の拡大・安定に繋がります。市内の事業者・起業家と市長が定期的に会談する「ビジネスミーティング」を開催し現場の声を商業振興政策に活かします。また、成長著しいアジア市場を向いたビジネス戦略を策定、地域事業者の販路開拓やビジネス交流をトップセールスで促進します。

※トライアル発注・・・中小企業等が開発した製品・サービス等について、公的機関が試験的に発注。使用後は製品の有用性を評価し、官公庁の受注実績をつくることにより、販路開拓を支援するなど、企業育成を図るための制度。



市民による政治・行政への評価システムを構築します。

現在でも事業評価が行われているところではありますが、市民の実感が十分に活かされているとは言えません。マニフェスト・サイクル推進室を設置し、市内各種団体や一般より公募した市民の皆さんに定期的に政策・事業評価へ参加して頂き、市民の実感を活かした、市民による政策評価システムを構築します。市民から預かる税金を使い、市民の為の事業を行う行政なので、市民の評価が反映されてしるべき。その評価を市長の報酬と連動させます。民間感覚を取り入れつつ、お手盛りにならない緊張感のある行政経営を行います。

期限
23年度から

財源
一般会計より

数値目標
単年度8億円

期限
23年度から

財源
一般会計より

数値目標
単年度1億円

期限
23年度から

財源
一般会計より

数値目標
設定なし



中心市街地活性化政策の 抜本的見直しを行います。

これまで長らく続けられてきた中心市街地活性化政策。様々な政策が実施されて来ましたが、その効果は乏しく、都市の経済構造を鑑みれば解決が難しい課題であることは明らかです。現在計画されている大型商業施設の開発は失敗するリスクもあり、市内の賃貸住宅に相当数の空室がある中、税金による住宅整備は民業圧迫にも繋がります。

中心市街地は文化・教育の拠点として県立図書館の誘致や市立図書館・市民会館の再整備と機能強化。市役所機能の移転等を検討する等、これまでの中心市街地活性化政策を抜本的に見直します。

期 限
すぐに着手

財 源
一般会計および起債

数 値 目 標
設定なし



大村湾を活かした まちづくり。

「琴の海」と呼ばれる波静かな大村湾。まちなみを冠す海の魅力を活用した、人が集まるまちづくりを行います。市民や地元漁協の皆さんを委員とする検討委員会を設立し、環境負荷を抑えたシーサイドロードや海浜公園の整備計画を策定、自然と親しめる環境づくりを推進します。

同時に「イベントやる課」を設置、シーサイドマラソン、ウォーキング、サイクリング、オープンウォータースイミング、ヨットレース、ウェイクボード、スポーツフィッシング等、大村湾をキーワードにした様々な大会誘致やイベントを定期的で開催します。歴史観光は歴史教育へと転換し、自然を活かした人が集まるまちづくり、大村に移住したくなるまちづくりを推進します。

期 限
任期中に計画策定

財 源
一般会計および起債

数 値 目 標
設定なし



予防医療・予防介護の 推進、及び社会の連携。

現役世代2.5人で高齢者1人を支えるという高齢化社会において社会保障費の増大は避けられません。その増加を抑えつつ、安心と安全が確保された健やかな暮らしを実現する為には、予算を一律に抑えるシーリングや対処療法ではなく、予防医療、予防介護、社会の連携が必要です。地域別の疾病・介護予防教室の開催拡充。高齢者の情報・状態把握の為の安心カード事業の実施。個人情報保護法の弊害を無くす超法規条例を制定し、地域住民・行政・関係団体・従事者との緊密な連携を図ります。

また、民間活力を活かした介護施設整備計画を策定し入所待機ゼロを実現。新しい雇用の創出にも繋がります。

期 限
すぐに着手

財 源
一般会計より

数 値 目 標
設定なし



中学校給食を開始、 病児保育の実施体制を 支援します。

子育て世代の社会参加や就労を積極支援する為、中学校給食を任期中に開始します。また病児・病後児保育の実施体制や整備を支援、待機児童ゼロを実現し、子育て世代の就労支援を図ります。子育て集いの広場・子育てサロン事業を拡大、児童相談所の体制を強化し、安心・安全の子育て支援を充実させます。

期 限
すぐに着手

財 源
一般会計および起債

数 値 目 標
設定なし



老朽化、機能不足の スポーツ施設の 再整備計画を策定します。

市内スポーツ施設の老朽化が進んでいます。厳しい財源のなかで、優先順位を定めた長期的な改修・再整備計画の策定が必要です。運動を通して絆を深め、心身の健やかな育成を図る為、関係団体や公募した市民の声を活かした計画を策定します。

期 限
任期中に計画策定

財 源
一般会計および起債

数 値 目 標
設定なし

多選禁止条例を制定します。

市長の多選禁止条例（3選まで）が必要です。長期権力による政治腐敗防止は勿論、行政に新しい風を入れ続けながら新陳代謝を促し、行政の能力を最大化することが重要です。

使いきり予算の弊害を解消します。

年度末の予算消化事業を見直します。自主財源で完結するものから複数年度予算の導入を検討し、使いきり予算の弊害を無くします。事業目的を達成しつつ予算を繰越せた部課への高評価や、予算査定システムを再構築します。

団体・企業献金は受け取りません。

シガラミを廃した政治が必要です。利益誘導型政治の発端となる団体・企業からの政治献金は禁止すべきです。「政治とカネ」の関係から脱却し、政治資金を透明化。市民主体の政治を実現します。

市民と市長の距離を縮めます。

市長と市民の直接対話の場の拡充。市内の全町内会と対話を行う“全町タウンミーティング”や同世代で集まり、発言しやすい雰囲気で行う“世代別ランチミーティング”を開催します。